

# ABIC 国際社会貢献センター Information Letter

No.19 2007年7月

第18回理事会・第7回通常総会を開催 ..... 2

ODA関連 パラグアイ共和国に暮らして—生活と仕事 ..... 6

JETRO専門家としてインドへ ..... 7

シリア事情 シリア・ダマスカスでの廃棄物総合管理支援活動 ..... 8

外国企業支援 Bilingual Business Adviser (BBA) 体験記 ..... 9

アルゼンチン業界ミッション関連の受託業務を終えて ..... 10

自治体・中小企業支援 東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲーターの4年間 ..... 11

フランスから大型農業ミッション来日、通訳の支援 ..... 13

教育 ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東」調査にABIC会員が協力 ..... 14

中学校への出張授業体験記 ..... 15

留学生支援 2007年春季新入館者歓迎パーティ ..... 16

私のボランティア活動 スペシャルオリンピックス ..... 17

エッセー シンガポールの変貌：目指すはギャンブル・シティか 国際文化芸術都市か？ ..... 18

事務局だより 関西地区懇親会を開催 ..... 14

「ABICパソコン研修講座」を開催 ..... 16

2007年度ABIC事務局組織 ..... 19

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)  
Action for a Better International Community

<http://www.abic.or.jp>

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1  
世界貿易センタービル6階 (社)日本貿易会内  
Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5979  
e-mail : mail@abic.or.jp

【関西デスク】  
〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 4階 413号室  
Tel & Fax : 06-4395-1188  
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

## 第18回理事会・第7回通常総会を開催

6月21日、日本貿易会議室にて開催。①2006年度事業報告及び収支決算、②2007年度事業計画及び収支予算、③理事の補充選任が審議され、いずれも原案通り承認されました。また、副会長の委嘱が報告されました。

なお、4月27日に開催された第17回理事会では、①理事の補充選任、②正会員（個人）の入会が審議、承認されました。

### 2006年度 事業報告

活動分野 《2005年度 比》	2006年度 事業計画 内容	主な活動状況 〈活動実績：2006年度759件（2005年度689件）、 活動会員数：2007年3月末現在1,658名（2006年3月末比142名増加）〉	2006年度 活動実績 (延べ人数)	2000～ 2006年度 活動実績 累計 (延べ人数)
政府機関関連 《新規はやや 減少》	ODA関 連人材推 薦、応 募。 人材育成 セミナー 等への講 師派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での活動：JICA長期・短期専門家／シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省領事シニアボランティアで21カ国、合計30名が活動。 インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア、東ティモール、インド、パキスタン、シリア、パナマ、コスタリカ、グアテマラ、コロンビア、アルゼンチン、パラグアイ、モロッコ、チリ、ガーナ、ザンビア、アルメニア、ブルガリア、フランスへの派遣で、アジア、中南米が主体。</li> <li>国内での活動：JETRO、中小企業基盤整備機構、近畿経済産業局、特許庁等の中 小企業支援等のアドバイザー等で26名。JICA、AOTS等での研修講師で17名等。</li> <li>省庁では従来の経済産業省、外務省、文部科学省の他、新たに農林水産省、文化庁等とのコンタクトも始まり、今後の活動の広がりを期待。</li> <li>JETROの貿易投資関係の受託事業入札のためABIC活動会員でチームを作り応札。逸注したが、今後の活動に繋げる。</li> </ul>	73	407
NGO/NPO他 非政府機関 《横ばい》	NGO等 への人材 推薦、活 動強化へ の協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO国連世界食糧計画WFP協会、NPOメドゥサン・デュ・モンド・ジャポン（世界の医療団）、NPO日本ヒアリングインターナショナル等に14名紹介。</li> </ul>	14	73
地方自治体・ 中小企業支援 《漸増傾向》	自治体等 の国際 化、県下 中小企業 の販売促 進活動・ 海外進 出・經營 支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際化、中小企業支援等の年間業務委託契約を千葉県（産業振興センター／5年目）に加えて、和歌山県、香川県（産業支援財団）とも締結し、銳意取り組んだ。</li> <li>東京都のビジネスナビゲーター制度は4年目となり、2006年度も引き続きABIC会員10名を保持。大阪府アジアデスク2名、大阪府／東大阪市共同のクリエイション・コアに5名。</li> <li>他、宮城県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、兵庫県、島根県への協力・支援を実施。新たに、青森県、山口県、山梨県、三重県、岡山県、愛媛県とのコンタクトも開始。</li> <li>口コミ、ホームページ等により、中小企業からの直接の支援要請も増加中。</li> </ul>	147	443
外国企業支援 《漸増傾向》	外国企業 の日本進 出支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際見本市における、当該業界・分野・ビジネスの経験・知識を活かした通訳及びアドバイス（バイリンガル・ビジネス・アドバイザー）。</li> <li>昨年末にABICの英文パンフレットを4年振りに刷新し、新たな需要開拓に着手。</li> </ul>	26	88
教育	大学およ び社会人 講座 《高水準 で横ば い》	<ul style="list-style-type: none"> <li>36組織へ講師派遣（通常講座および複数講師によるオムニバス講座）。年間講座数52、コマ数769を実施。</li> <li>立命館APUにおける会計学（英語）やビジネスコミュニケーション講座、および一橋大大学院におけるプレゼンテーション講座等が新規の取り組み。</li> <li>2006年1月に包括協定締結の立命館APUとの関係強化（講座増、留学生勧誘協力等）。</li> <li>関西学院大学と共同で講義録をまとめ「現代の総合商社」を発刊し、記念シンポジウムも開催。関学での教材に活用。</li> <li>文科省ニーズ対応型中東研究（一橋大中心に5年間継続）に全面的協力を開始。</li> </ul>	289 (769 コマ)	1,326 (3,411 コマ)
	国際理解 教育支援 等 《横ば い》	<ul style="list-style-type: none"> <li>駐在経験を活かした小中高校での講義・講演会を引き続き実施すると共に教職員への講演会にも講師を派遣。</li> <li>産学共同プロジェクトとして、関西学院大学等と共同して高校生向けのテキスト「アメリカ新発見」を発刊し、記念セミナー開催やこれを使用しての出前授業や高大連携授業を実施。2005年度に統一して、日米センターおよび米日財団からの補助金を活用。首都圏でも本活動を広げるべく、青山学院大学を核としてワークを開始。</li> <li>多摩地区の小学校での在日外国人児童への日本語指導も引き続き実施中。</li> </ul>	85	327
留学生支援 《やや増加》	留学生支 援	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京国際交流館において、引き続き日本語広場、日本文化教室に多数の講師陣を送ると共に、バザー、夏祭り、フェスティ等の催しにも協力。</li> <li>新たに、交流館在住の留学生家族支援（健康診断、子女入園・入学手続き）を開始。</li> </ul>	60	370

活動分野 《2005年度 比》	2006年度 事業計画 内容	主な活動状況 〈活動実績：2006年度759件（2005年度689件）、 活動会員数：2007年3月末現在1,658名（2006年3月末比142名増加）〉	2006年度 活動実績 (延べ人数)	2000～ 2006年度 活動実績 累計 (延べ人数)																							
国際イベント等への協力およびその他活動・一般求人等 《漸増傾向》		<ul style="list-style-type: none"> <li>●本年日本で開催される世界陸上（大阪／8月）及びユニバーサル技能五輪国際大会（静岡／11月）のボランティア委員活動開始。また、中心となる語学ボランティアへ登録中。</li> <li>●三井物産推進の「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクト①学校支援事業：教育機器等の寄付、②教材事業及びコミュニティへのNPO等支援への継続実務支援。</li> <li>●帝京大学、東京外国语大学、LEC大学等への教授、講師、職員の人材紹介（更新継続）。</li> <li>●新規に、日本国際教育支援協会職員、東海大学学生活動支援アドバイザー、日本障害者スポーツ協会職員、住友商事のベトナムでの日本語教育案件教師等への人材紹介や、ABIC日本語教師養成講座教師としての活動の場を提供。</li> </ul>	65	240																							
<b>合 計</b>			759	3,274																							
活動会員 スキルアップ研修		<ul style="list-style-type: none"> <li>●上記社会貢献活動の他、活動会員向けにABIC日本語教師養成講座を2006年10月から2007年3月にかけて開講し27名が受講（2007年度も継続し、第二期講座開講）。</li> <li>●IT研修を他NPOの協力を得て4年振りに実施。好評を得て2007年度も継続。</li> </ul>	40	368																							
<b>広報活動</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動会員向けの『ABIC Information Letter』を3回発行（6月、11月、3月）、会員および関係先に配布。</li> <li>●日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎号「ABICプラザ」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載し、ABIC活動のPR、紹介に努めた。</li> <li>●ABICパンフレットの邦文版を1年4ヵ月振りに、また英文版を4年振りに更新した（共に2007年1月）。英文版は、外国企業・政府機関の興味を引き易い編集を行い、新たな需要開拓に着手した。</li> <li>●ABIC活動会員増強につき、日本貿易会社会貢献・ABIC委員会の協力を仰ぎつつ、OB／OG会、退職間際の方々及び海外駐在の方々に対して、引き続き積極的な勧誘策を実施（OB／OG会からの配布文書や退職時の一連書類にABICのチラシを同封。また、OB／OG会総会や退職直前の人事部説明会でのABIC紹介の機会を頂く等）。</li> <li>●2006年10月5日、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構他の主催、厚生労働省／NHK後援の「高齢者雇用フェスタ2006」に、ABIC専用ブースを出展し、来場者にABICの活動をPR。高年齢者雇用促進月間の中行事のひとつとして開催されるもので、初回の2003年より参加。</li> <li>●2006年11月12日、東京国際交流館が主催する「交流館フェスティバル'06」にてABIC活動紹介展示ブースを設け、来場者にPRを実施。</li> <li>●「平成18年度版 国民生活白書」（2006年6月公表）で「現役時代の経験を活かして国際貢献」する活動の事例として紹介された。</li> <li>●新聞報道：ヘラルド朝日（2006年10月7・8日号）に「海外で社会貢献活動するシニア」（会員4名の記事）、日経新聞（2006年7月19日）に「和歌山県内企業の海外展開を支援」、毎日新聞（2006年5月13日）にテキスト『アメリカ新発見』発刊の紹介、英字読売新聞（2006年7月27日）に「アメリカ新発見・出前授業の実践」、朝日新聞／阪神版（2006年8月10日）に「高大連携授業」で、それぞれABICが紹介された。</li> <li>●雑誌：『フォーブス』日本版（2006年9月発行）でインドネシア（バンダアチェ）において国際緊急援助隊の通訳を務めた活動会員の記事とABICの活動紹介、月刊『国際開発ジャーナル』2006年10月号にNPO日本紛争予防センターカンボジア事務所代表として武器回収や識字教育活動を行っている会員が、2007年1月号ではJICA専門家としてインドネシアなどで中小企業支援活動を行った会員のインタビュー記事が掲載された。</li> </ul>																									
<b>懇親会</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京および大阪にて開催（東京：2006年9月22日／メルパルクホテル／約155人参加。大阪＝3年振り：2007年3月23日／住友ビル／約60人参加）</li> </ul>																									
事務局関係	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務改善タスクフォース（前執行部要請により、2006年1月にコーディネーター8名にて組成）からの2006年7月答申に対して、新執行部の取組方針を8月下旬に提示し、改善・改革に着手した。2006年12月中旬に進捗状況を全コーディネーターに報告し（進捗度約70%）、新たな提案も含めて引き続き改善・改革を進めた。</li> <li>●アルバイトを用いて、データベースの整理および関係ファイルの整理を進めた。</li> </ul>																									
	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>●理事長が2006年7月に事務局長が同年6月に交替。事務局長代理（日本貿易会兼務）、事務局員は継続。</li> <li>●分野毎に活動会員からなるコーディネーター21名による事務局体制の維持・強化。中国、インドネシア、メコンデスクをアジアグループとして、コワークし易い形とした。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">経理・総務：</td> <td style="width: 50%;">宇佐見和彦</td> </tr> <tr> <td>地方自治体・中小企業支援グループ：</td> <td>高廣次郎、佐藤徹、篠田正義</td> </tr> <tr> <td>外国企業支援グループ：</td> <td>大道豊彦</td> </tr> <tr> <td>大学講座グループ：</td> <td>増田政靖、森和重、布施克彦、猪狩眞弓、谷川達夫</td> </tr> <tr> <td>小中高校国際理解教育グループ：</td> <td>細野良敦、角井信行、川俣二郎</td> </tr> <tr> <td>関西学院産学共同プロジェクトチーム：</td> <td>（宇佐見和彦、細野良敦、川俣二郎）</td> </tr> <tr> <td>留学生支援グループ：</td> <td>山田雅司、田中武夫</td> </tr> <tr> <td>アジアグループ／中国デスク：</td> <td>久佐賀義光</td> </tr> <tr> <td>　　インドネシア・インド他デスク：</td> <td>橋本政彦</td> </tr> <tr> <td>　　メコンデスク：</td> <td>篠崎尚</td> </tr> <tr> <td>中南米デスク：</td> <td>（森和重）</td> </tr> <tr> <td>関西デスク：</td> <td>藤原照明、大西稔男、赤田堅</td> </tr> </table>	経理・総務：	宇佐見和彦	地方自治体・中小企業支援グループ：	高廣次郎、佐藤徹、篠田正義	外国企業支援グループ：	大道豊彦	大学講座グループ：	増田政靖、森和重、布施克彦、猪狩眞弓、谷川達夫	小中高校国際理解教育グループ：	細野良敦、角井信行、川俣二郎	関西学院産学共同プロジェクトチーム：	（宇佐見和彦、細野良敦、川俣二郎）	留学生支援グループ：	山田雅司、田中武夫	アジアグループ／中国デスク：	久佐賀義光	インドネシア・インド他デスク：	橋本政彦	メコンデスク：	篠崎尚	中南米デスク：	（森和重）	関西デスク：	藤原照明、大西稔男、赤田堅	
経理・総務：	宇佐見和彦																										
地方自治体・中小企業支援グループ：	高廣次郎、佐藤徹、篠田正義																										
外国企業支援グループ：	大道豊彦																										
大学講座グループ：	増田政靖、森和重、布施克彦、猪狩眞弓、谷川達夫																										
小中高校国際理解教育グループ：	細野良敦、角井信行、川俣二郎																										
関西学院産学共同プロジェクトチーム：	（宇佐見和彦、細野良敦、川俣二郎）																										
留学生支援グループ：	山田雅司、田中武夫																										
アジアグループ／中国デスク：	久佐賀義光																										
インドネシア・インド他デスク：	橋本政彦																										
メコンデスク：	篠崎尚																										
中南米デスク：	（森和重）																										
関西デスク：	藤原照明、大西稔男、赤田堅																										

## 2007年度 事業計画

活動分野	主要事業	重 点 活 動 内 容	2007年度目標 (延べ人数)
政府機関関連	ODA関連の人材推薦、政府機関諸事業の受託 人材育成セミナー等への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外での活動：JICA長期・短期専門家／シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省領事シニアボランティア、外務省任期付き職員（在外公館）等の確保</li> <li>● 国内の活動：JETRO、中小企業基盤整備機構、近畿経済産業局、特許庁等の中小企業支援等の各種事業への人材推薦・紹介および受託案件の取組、およびJICA、AOTS等での研修講師派遣</li> <li>● 経済産業省、JETRO、JICA、外務省、文部科学省、文化庁、農林水産省等とのコンタクト強化</li> <li>● JETRO入札案件（貿易投資相談Q&amp;A web-site見直し、貿易実務オンライン講座等）への活動会員のチーム編成による取組</li> </ul>	70
NGO/NPO等 非政府機関	NGO等への人材推薦・紹介、活動強化への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NGO、他NPOとのコンタクト強化</li> </ul>	10
地方自治体・ 中小企業支援	自治体の国際化・ 中小企業の販売促進活動・海外進出・経営支援・協力 中小企業への直接支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方自治体との年間業務委託契約締結先の地方自治体（千葉県／産業振興センター：6年目、和歌山県：2年目、山口県／産業振興財団、山梨県／産業支援機構）との一層の関係強化</li> <li>● 継続支援・協力先の地方自治体（東京都ビジネスナビゲーター：5年目、大阪府アジアデスク：2年目、大阪府／東大阪市共同のクリエイション・コア：5年目）との一層の関係強化</li> <li>● 他地方自治体との関係強化と活動実績のない地方自治体へのPR推進</li> </ul>	150
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際見本市関係業者とのコンタクト強化・拡大</li> <li>● 在日大使館、外国機関駐日オフィスとのコンタクト強化・拡大</li> </ul>	30
教育	大学および社会人講座等での講座実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施大学・組織およびコマ数の維持・拡大、講師層の拡大</li> <li>● 提案型講座の拡大</li> <li>● 2006年1月に包括協定締結の立命館APUとの一層の関係強化（講座増、留学生勧誘協力等）。</li> <li>● 関西学院大学との各種協力関係の維持・拡大</li> <li>● 文科省ニーズ対応型中東研究（一橋大を中心に昨年度から5年間継続）に引き続き全面的協力</li> </ul>	300
	国際理解教育支援等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講義・講演先の一層の開拓</li> <li>● 産学共同プロジェクトとして、関西学院大学に加え青山学院大学との協力関係を進め、アメリカ理解教育の普及活動を主体とした高大連携授業の充実化およびアメリカ人留学生を招いての「日米高校生の交流の集い」の企画・実施</li> <li>● 多摩地区の小学校における在日外国人児童への日本語指導の継続支援と新規開拓</li> </ul>	90
留学生支援	留学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京国際交流館における、日本語広場、日本文化教室の一層の充実化およびバザー、夏祭り、フェスタ等の催しへの引き続いての協力</li> <li>● 昨年度から開始した国際交流館在住の留学生家族支援（健康診断、子女入園・入学手続き）の継続</li> </ul>	70
国際イベント等への協力およびその他活動・一般求人等	国際イベント等への協力 その他活動・一般求人等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本年開催の世界陸上（大阪／8月）およびユニバーサル技能五輪国際大会（静岡／11月）におけるボランティア委員および語学ボランティアでの貢献</li> <li>● 三井物産推進の「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクト①学校支援事業：教育機器等の寄付、②教材事業及びコミュニティへのNPO等支援への継続実務支援。</li> <li>● 帝京大学、東京外国语大学、LEC大学等への教授、講師、職員の人材紹介（更新継続）に加えて、大学関係の人材需要に対応</li> <li>● 日本国際教育支援協会職員、東海大学学生活動支援アドバイザー、住友商事のベトナムでの日本語教育案件教師等への人材紹介（更新継続）や、ABIC日本語教師養成講座教師（継続）に加え、社会貢献に資する求人への積極的対応</li> </ul>	80
合 計			800
活動会員関係	活動会員増強	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ABICの入会案内チラシに加えてABIC活動紹介チラシを作成し、社会貢献・ABIC委員会委員を通じて、各社OB／OGへの配布文書や退職時の一連書類に同封願う。また、OB／OG会総会や退職直前の人事部説明会でのABIC紹介の機会を頂く等</li> </ul>	
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本語教師養成講座を、昨年度に続き第二期講座開講</li> <li>● IT研修を他NPOの協力を得て、昨年度に続き実施</li> </ul>	
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京および大阪にて開催</li> </ul>	

<b>広報活動</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行（年3回 6/11/3月）</li> <li>日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎号「ABICプラザ」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載</li> <li>本年1月に更新したABICパンフレットの英文版を活用して、在日外国政府機関・企業へのPRを継続</li> <li>今年度も独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構他の主催、厚生労働省/NHK後援の「高齢者雇用フェスタ」に、ABIC専用ブースを出展し来場者にABICの活動をPR</li> <li>今年度も東京国際交流館が主催する「交流館フェスティバル」にてABIC活動紹介展示ブースを設け、来場者にPR</li> <li>ホームページの充実</li> <li>新聞、雑誌等へのABICの露出に注力（マスコミへの積極的対応）</li> </ul>
<b>事務局関係</b>	<b>事務局体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーター増員</li> <li>関西デスク事務所スペース拡張または移転</li> </ul>
	<b>事務局運営</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改善タスクフォース答申（2006年7月）の仕上げと新たな問題提起に応じて改善実施</li> <li>諸契約、規則・規程の整備</li> </ul>

## 2006年度決算 及び 2007年度予算

(単位：千円)

## 2007年度役員等

(敬称略・就任順)

科 目	2006年度 決 算 額	2007年度 予 算 額
I 収 入 の 部		
(1) 会 費 収 入	6,370	6,410
法 人 会 費	( 4,720)	( 4,720)
個 人 会 費	( 1,650)	( 1,690)
(2) 受 託 事 業 収 入	46,907	63,495
日 本 貿 易 会	(18,300)	(22,260)
そ の 他	(28,607)	(41,235)
(3) 補 助 金 収 入	800	500
(4) 雜 収 入	26	760
収 入 合 計	54,103	71,165
II 支 出 の 部		
(1) 一 般 管 理 費	15,565	16,880
(2) 受 託 事 業 費	38,787	53,478
(3) 器 具 備 品 等	3,167	1,000
支 出 合 計	57,519	71,358
収 支 差 額	▲3,416	▲193
前 期 繰 越 金	12,997	9,581
次 期 繰 越 金	9,581	9,388

会 長	佐々木幹夫	(社)日本貿易会 会長、三菱商事(株) 取締役会長
名 誉 会 長	宮原 賢次	前 当センター 会長、(社)日本貿易会 名誉会長、住友商事(株) 相談役
副 会 長	檜田 松瑠 (新任)	三井物産(株) 勝俣 宣夫 小林 栄三 古川 晶章 加藤 進 加瀬 豊
		代表取締役社長 丸紅(株) 伊藤忠商事(株) 豊田通商(株) 住友商事(株) 双日(株)
理 事 長	三幣 利夫	(社)日本貿易会 常務理事
常 務 理 事	名鏡 敬治	(社)日本貿易会 社会貢献グループ部長
理 事	寺島 實郎 (新任)	三井物産(株) 東 直樹 藤山 知彦 林 則宏 松井 勇巳 三輪 裕範 渡邊 直哉 佐藤 弘晋
		常務執行役員、(株)三井物産戦略研究所長 地域総括・調査部長 国際戦略研究所長 人事・総務部長 市場業務部副部長 調査情報室長 コンプライアンス部長 理事・企画グループ部長
監 事	天野 正義	(社)日本貿易会 専務理事
顧 問	池上 久雄 吉田 靖男	元 当センター 理事長、元 (社)日本貿易会 常務理事 前 当センター 理事長、前 (社)日本貿易会 常務理事
参 与	宮内 雄史 野津 浩	元 当センター 常務理事、元 (社)日本貿易会 社会貢献グループ部長 前 当センター 常務理事、前 (社)日本貿易会 社会貢献グループ部長

## 個人正会員の入会

吉田 靖男 氏 (当センター 顧問、前 理事長、前 (社)日本貿易会 常務理事) 2006年6月30日付

岡 素之 氏 (住友商事(株) 代表取締役会長) 2007年4月27日付

## ODA関連

## パラグアイ共和国に暮らして—生活と仕事

JICA専門家 パラグアイ商工政策アドバイザー

かわな ようのすけ  
川名 陽之介（元住友商事）

私が現在、独立行政法人国際協力機構（JICA）の長期専門家として勤務し生活をしているパラグアイ共和国および「商工政策アドバイザー」の仕事をつき紹介します。

眼下に広がる「豊かな緑と明るいオレンジ色の屋根が点在する平坦な大地」というのが2005年10月に初めて赴任した時のパラグアイの第一印象でした。

パラグアイ共和国の位置は、南米大陸のほぼ中央にあり、北はボリビア、東をブラジル、南と西をアルゼンチンの3カ国に囲まれた内陸国です。気候は亜熱帯性（夏季の日中は40℃程度になる）で、日本の約1.1倍の国土に人口600万人弱で牛の数が人口の倍近くというのんびりとした国です。

私が住んでいる首都のアスンシオンは、人口約51万人（近郊を含む首都圏では約136万人程度）で当国の政治・経済の中心です。パラグアイ人の約97%が原住民のグアラニ一族と白人（主としてスペイン人）との混血で、残りはヨーロッパ系の移住者、原住民、東洋系等です。邦人及び日系人は約7千人で、日本からの移住者およびその家族も多く、昨年（2006年）は「移住70周年」にあたり、当国大統領も出席して記念式典が大々的に開催されました。



商工大臣（左端）と次官（中央）と共に（赴任当時）



首都アスンシオン  
1537年にスペイン人により建設された。パラグアイ川の東岸に位置し、内陸都市であるが国際貿易港として発展。「森と水の都」とも言われる



パラグアイ共和国大統領（中央）も出席した「日本人移住70周年記念式典」

さて、私の長期専門家（商工政策アドバイザー）の仕事の内容を簡単に紹介します。派遣先はパラグアイの中央官庁の1つである「商工省」（日本では経済産業省に該当する）です。仕事は、商工業分野全般の広い範囲でのアドバイス業務が中心で、対象業務のメインは以下です。①基礎情報（商工政策・形成メカニズム）分析、②商工省関係情報システム整備、③地方産業振興、④中小零細企業強化支援、⑤経済競争力強化推進、⑥マキラドーラ制度支援、⑦バイオ燃料生産促進支援、⑧輸出促進。

上記はいずれもパラグアイの経済・商工分野にとって重要な政策ですが、わずか2年間の派遣期間でこれだけ大きな命題で目に見える実績を上げるのは、中々難しいことは容易にお判りいただけるかと思います。従い、残り少ない

任期の中で「情報システム・データベースの整備」、「バイオ燃料の生産促進支援」、「競争力強化と輸出促進」の3つに目的を絞ってできるだけ具体的な成果を上げるべく努力しています。

パラグアイは豊かな自然がまだたくさん残っており、国民性も素朴で温和です。加えて70年の歴史がある日本人移民の先輩達の大変な苦労と努力のお陰で日本人への評価が高いこともあります。対日感情も非常に良く、日本人にとっては住みやすい国です。もちろん南米特有のいい加減さ（日本人から見た場合の）、時間のルーズさなどもありますが、住んでみればパラグアイは愛すべき国であり、パラグアイ人は愛すべき国民です。

パラグアイが、ブラジル、アルゼンチンという南米の大国に囲まれた小国ながら、この国の持つ良さを保持しつつ独自性を活かした競争力を身につけ、将来、一層逞しく存



地方出張時の写真（CONCEPCION県・県庁事務所前で）地方振興局長と共に

在感を発揮していく國となることを期待しつつ筆を置きます。

“Viva, Paraguay”（パラグアイ 万歳）

#### ODA関連

## JETRO専門家としてインドへ

こ むろ ようぞう  
小室 洋三 (元 大倉商事)

2006年10月から4ヵ月間、私はJETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）が経済産業省より委託を受けて実施する貿易投資円滑化支援事業（通称JEXSA事業、JEXSAはJETRO Expert Service Abroadの略）の専門家としてインド北西部を管轄するPHD商工会議所（PHD：パンジャブ州、ハリヤーナー州、デリー）に派遣されました。

この事業は、開発途上国の中長期的な経済発展を確たるものとし、内外経済活動の円滑化を図る観点から、開発途上国の業界団体、人材育成機関等へ専門家を派遣し、助言、指導を行うことを目的としています。対象分野は、貿易円滑化に資するものとして、①知的財産権の保護、②基準認証の制度整備・共通化、③物流の効率化、④環境・省エネ、⑤産業人材育成の重点5分野から選定されますが、今回の派遣では、⑤にあたる同商工会議所の政策提言機能、相談対応機能およびイベント実施機能の強化がテーマとなりました。

4ヵ月の短い期間でしたが、政策提言機能については、同商工会議所が政府に対し具体的な政策提言ができるよう、インドの経済発展にとって重要な国内物流（未整備なインフラ）の問題点を洗い出し、整理するため日系企業を中心に会議所職員と共同で調査を行いました。この調査報告は、今後、インドへの進出を計画する日系企業にとって現地事情を知る上でもタイムリーな情報提供となりました。

日本企業とのビジネス提携を希望する現地企業からの相談が数多くあり、同商工会議所内には対日ビジネスを専門



PHD HOUSE前で 筆者





PHD商工会議所会員からの相談を受ける  
同商工会議所海外部長および次長と筆者（左）

に対応できる職員がいないため、マニュアルを作成し、彼らを指導しました。相談案件は思いつき程度のものが多く、また時間的な制約もあったため、日本企業との橋渡しはできませんでしたが、その潜在性の大きさを実感しました。

イベント実施機能強化の一つとして、同商工会議所JETROとの共催により対日投資に焦点を合わせたセミナーを開催しました。国際会議、セミナーなどの企画・運営はインド人が得意とするだけに、特にアドバイスする必要もありませんでしたが、テーマがインドからの対日投資でしたので、その関心度合について心配しました。しかし、参加者の日本への投資関心は強く、活発な意見交換がなされ、IT以外の分野でもインド資本

の日本進出が近いことを感じました。

さて、20数年前に約6年間インドに駐在しましたが、今回の滞在で一番変化を感じたのは、インド人の顔つき、特に目つきがすいぶんと穏やかになったことです。近年経済成長も著しく、一般的に生活が豊かになったせいでしょうか。

次に車の大洪水です。でも運転マナーの悪さは相変わらずで、横断歩道があっても怖くて渡れません。信号が赤で止まっている間は、後ろから何故か「早く行け」との警笛？が…。一刻も待っていられないのに、会議は相変わらず定刻に始まったことはありませんでした。

また、デリー郊外のショッピングモール、高層マンションなどは当時では想像もつきませんでした。また、以前は水道水を煮沸、ろ過して飲んでいただけに、ミネラルウォーターが一般的に出回り、「水」が安心して飲めるようになったのも大きな変化の一つでした。

これからのインドが大いに注目されますが、確実にグローバル化されているのは事実のようです。



急速な発展が続くデリー郊外グルガオン市のショッピングモールと高層マンション



二重三重の駐車

## ODA関連

### シリア事情

### シリア・ダマスカスでの廃棄物総合管理支援活動

し だ まさゆき  
志田 正幸（元住友商事）

昨年3月、JICAシニア海外ボランティアでシリア・ダマスカスに地方自治環境省のアドバイザーとして赴任し、1年間の支援活動を終え、本年4月中旬に帰国しました。

一般に中東諸国の印象は湾岸戦争、イスラエル・パレスチナ問題等々の紛争が絶えず、危険な国と思われがちです。しかし、シリアは紛争6カ国に国境を接していますが、極めて安全で平



環境省の職員と共に

穏な暮らしを人々は享受しています。多分、社会主義体制を堅持し、地中海文化圏の影響を受けているのではと思います。外国人である我々にも開放的であり、安全で住みやすい国でした。

シリア全土には数々の歴史的遺跡があり、最近では日本から観光客も訪ねるようになりました。ホテル事情もかなり充実し、Four Season、Meridian、Sheraton等々の一流ホテルが営業されており、各国から観光客を受け入れています。

滞在中は、イスラエルとヒズボラの紛争でレバノン難民が押し寄せ、また、最近ではイラク国内の宗派争いに端を発しイラク難民がシリアへの移住（一説によると100万人）による都市人口が増え、住宅賃貸料の高騰、一部地域で犯罪が増えています。また、人口増による車両が年々増え、朝夕のラッシュ時間帯は激しい渋滞で、かつ運転マナーも最低で危険この上ない状況です。早晚、都市機能に重大な影響が出ると予測されています。日本から都市機能改善計画書作成に調査団が数回、ダマスカスに来ています。

滞在中に印象に残った出来事は、イスラエルとシリアの国境紛争の地点、ゴラン高原を視察し、「国連兵力引き離し監視隊：United Nations Disengagement Observer Force、通称UNDOF」、6ヵ国から約千名の派遣部隊（オーストリア、インド、カナダ、ポーランド、スロバキア、日本）に我が国の自衛隊員45名が加わり物資の輸送活動に従事している様子を見聞したことでした。



ゴラン病院：イスラエル軍により破壊されたゴラン高原にある病院

本業のボランティア活動は、環境省に席を置き、当国の廃棄物処分場管理の技術指導を行ってきました。

当国の廃棄物処理方法は埋め立て処分であり、回収された廃棄物は埋立地に搬送、敷地内に投げ捨てるだけで、排水処理、排ガス処理施設等は皆無で環境公害源となっています。具体的な活動として、各州に設けられている廃棄物処分場を視察し、処分場に必要な諸設備の設置、運営管理

等の技術的アドバイスを実施しました。幸いにも当方のアドバイスに従って、一部の州では改善工事を開始するまでになり、技術指導の成果の現れと自負しています。



ウマイヤド・モスクにて  
シリア・ダマスカスで歴史的に有名なモスク

近年、日本とシリア間の商業活動は停滞している模様で、日本企業はヨルダン等に事務所を移転したという状況です。現在、シリアは大使館関係者、JICA関係者、国連軍に参加の自衛隊員が主です。JICAシリア事務所では無償援助、並びに人材援助として青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア要員、各種専門家（総計約80名）を受け入れ、各分野で活動しています。

無償援助として消防自動車、廃棄物収集車（60数台のゴミ収集車を今年夏までに納入する計画が進んでいる）、の提供を実施しており、シリア政府から高く評価、感謝されています。

多くの方が、過去にシリア勤務を経験されたことと思いますが、最近のシリア情勢の一端をご紹介致しました。

## 外国企業支援

### Bilingual Business Adviser (BBA) 体験記

かねこ かずお  
**金子 和夫** (元 日本ロシュ(株))

私は、今ではABIC会員だが、もともと「NPO法人シニアボランティア経験を活かす会」に所属している。2006年の秋、活かす会の角井さん（ABIC国際理解教育コーディネーター）から「食品開発展2006」のBilingual Business Adviser (BBA) をABICで募集していることを知った。医薬品、食品添加物の品質管理や開発業務の経験があり「食品開発展」をよく知っていることから、早速応募したがすでに募集は締め切られていた。

しかし、しばらくしてABICから「食品開発展2006」に

出展するシンガポールのビタミン製造会社のBBAの話があった。ビタミンについては分析、開発、製造、申請とほとんどの業務に携わっていたので、良い仕事だと思い引き受けた。事前に多くの資料を頂き、調査を十分したこともあり、専門用語を駆使し、ほぼ順調にいった。通訳に詰まつても、もう一人ABICのBBAの岡部紘（元 東食）さんがおられたので心強かった。

年末になり、同社から直接、売り込みのために来日する際のアテンドの依頼があった。何回かメールをやり取りし



「食品開発展2006」にて岡部氏（ABIC会員）と共に 筆者（右）

た後、本年2月末に来日した。スケジュールに沿い2日間、1日2社ずつ会社を訪問した。新宿のホテルまで迎えに行くと、重そうなケース（ノートパソコン、資料、サンプル）を持って現れた。訪問先でそのパソコンを取り出し、パワー・ポイントを用いて説明した。ある社では日本語が解るアメリカ人が同席し、ある社では日常業務で英語が必須のため、ほとんど通訳は必要なく、技術的な部分の通訳だけで済んだ。

2007年3月末の「健康博2007」では、営業のため再来日した際もアテンドした。関連する出展社のブースを回り、サンプルを試食したり、自社品を添加して新商品の開発を進めたり、2日間かけて売り込みを行った。

## 外国企業支援

### アルゼンチン業界ミッション関連の受託業務を終えて

おおみち とよひこ  
**大道 豊彦**（前 ABIC外国企業支援コーディネーター）  
 （元 住友商事）

アルゼンチンのブエノスアイレス州から、食品などのメーカー20数社からなる業界ミッションが本年6月11日～13日に来日した。日本の全輸入に占めるアルゼンチンの比率が0.02%に過ぎないので対日輸出拡販を図るべく、アルゼンチンGDPの35%を占めるブエノスアイレス州が、まずこの大型ミッションを派遣してきたのである。

ABICはこれらアルゼンチン企業のために日本企業からアポイントを取得する業務をブエノスアイレス州政府から受託し、無事それを終えた。以下はその概要の報告である。

本年3月下旬、在日アルゼンチン大使館から突然、ABICのサービスに興味があるので会いたいというメールが来た。マーケティング指向の新しい英文パンフレットを作成して、在日各国大使にも直送しておいたのが功を奏したのである。

先方の話しあは、大使館員だけでは20数社分ものアポイン

このクライアントは日本びいきで、本年2月は、日本そば、うなぎ、てんぷら、干物屋で食事し、土産にのりと煮干を買うためアメ横に行った。煮干のだしの取り方を店主に質問したりし、夜遅くまで行動をともにし、帰宅したのは夜12時過ぎであった。

3月は、奥さん、お子さんと一緒に来日。東京に慣れたこともあり、この時は行き先のみ教えてアテンドしなかつたが、土日は東京見物やディズニーランド、ディズニーシーに足を伸ばし、楽しんだそうだ。

ところで、同行して通訳するに当たり、守秘義務契約書の締結を求められ、署名した。守秘義務契約を要求された以上、もはや好意的に無償でアテンドするのはおかしいとのABICのアドバイスがあったので、手数料を要求することにした。たびたびメールして交渉した結果、振り込み完了まで約2ヵ月かかったが、なんとかもらうことができた。個人で行うときは、「事前にしっかり取り決めをしておくこと」という教訓を学んだ。

2007年4月には「医薬品原料・中間体展」で国内のアミノ酸メーカーのBBAを担当した。アミノ酸にも興味を持っていたこともあり、アジア、北米、南米からの来場者に対する通訳はスムーズにいったように思う。「食品開発展」の後、英語に慣れるため、毎日ラジオ講座を聞いているが、継続は力となり、役に立ったような気がする。



アルゼンチン大使館 イダルゴ 二等書記官（右）と打ち合わせ

トを取得するのは難しいので、ABICがアポイント取得業務を請け負わないかというものであった。ABICは人材紹介業

に安住すべきではなく、それを超えた別のビジネス、例えばプロジェクト受託業務などを伸ばすべきだと、かねてより主唱していたこともあり、前向きに取り組むことにした。

見積書を提出して問題となったのは「発注後3週間以内」(原文は英語)という納期である。ゴールデンウィークが終わった後で、少ししかアポイントが取れなかつたと言われたのでは、最早手の打ちようがないという先方の言い方も理解できた。結局ゴールデンウィークまでの正味5日間、試験的に努力してみることを承諾した。

直ちに約300人の活動会員に協力依頼のメールを発信し、心当たりの会員には電話もしたが、メールをまだ読んでいないとかパソコンが故障中だとかなどもあって、期待していたほどには成果が挙がらなかつた。だが、この結果を踏まえ、ABICが得意なメーカーについては辞退する一方、食品関係等は引き続き努力することで合意することになる。

5月15日、先乗りしてきた同州産業省次官が私にぜひ会いたいと言うので、大使館でのディナーがセットされた。アポイント取得を低価格で下請けする“世界的にも珍しい団体”に対する好奇心があったように思う。大使や公使なども含め6人のアルゼンチン人に囲まれる中、アポイント取得方法など様々な質問に答えたりして午後10時過ぎまで

孤軍奮闘した。

5月下旬にはアポイントをキャンセルする日本企業、せっかくアポイントが確定しているのに訪日を取り止めるアルゼンチン企業が出現したりする中、アポイント取得に従事する大使館の日本人スタッフ数名から調整のための電話やメールが来る一方、活動会員や日本企業からも確認や問い合わせが殺到し、多忙さはその頂点に達していた。

6月11日、遂にその日が来た。ホテルニューオータニでのオープニング朝食セミナーに出席したところ、私の席は産業省大臣や大使と同じメインテーブルにあった。同大臣のプレゼンテーションの冒頭でメインテーブルの日本人が紹介され、Action for a Better International Communityも英語のまま披露された。ご協力いただいた活動会員の皆さんのご努力もこれによって多少は報われたのではないかと思った。最終的にABICで日本企業39社のアポイントをまとめ上げた。

この6月末をもって、私はコーディネーターを辞任した。自分の年齢を考え、後進に道を譲る潮時だと判断したからである。私にとって今回の案件はABICコーディネーターとしての卒業論文だったのかもしれない。

## 自治体・中小企業支援

# 東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲーターの4年間

こんの はるお  
近野 治夫 (元丸紅)

ABICの推薦で、2003年4月に東京都が都内の中小企業支援を目的として新規に立ち上げたビジネスナビゲーター(BN)に就任して以来、4年間にわたり活動をしてきたが、本年3月31日を以って退任した。これまでのBN活動の紹介やABICとBNのこれからについてなど、ABIC会員の参考に供したい。

就任当初は、60歳を越え、我がままかつ頑固で一家言ありそうな仲間の中で、協調性を持ってやっていけるのかという不安が強く、これほど続くとは思いもよらぬ結果となったが、経験的にも個人的にも満足で充実した4年間であった。

## BNの組織・活動

BNは、日本のあらゆる産業分野の大手企業OBから選抜された60名で構成、その内の40名が営業、残りの20名が技術出身で、毎年20名が入れ替えられる。5班編成で1班が12名である。初年度の平成15年度に第4班に配属され、12名の仲間が生まれた。学校といえば1年4組というわけだ。

初年度に公社が選定した対象企業は600社以上あったと記憶する。生活関連・介護福祉・環境・IT関連・機械の5分



班会議にて 筆者（右から3人目）

野に分けられ、それぞれの企業に対しBNが支援活動を行う。支援活動の基本姿勢は、「目線を中小企業のレベル合わせる」ことからスタートする。BNの活動の中心は販路紹介にある。訪問した企業は月間平均20社以上に達し、4年間では延べ1,000社以上という驚くような数の訪問件数をこなしたことになる。



定例的に公社本部にてBNによる「班会議」と「5分野別会議」が開催され、支援企業に対する進捗状況や問題点等の連絡を行う。一方、支援企業によるBNを対象とした「製品説明会」が毎月多数開催され、BNは販路を考えながら製品詳細を認識していく。

公社が立ち上げたBN組織は本邦初で恐らく世界初と思われる。日本の大手企業をほとんど網羅している点で全く新たな事業組織体であり、過去4年間で成約実績も安定して増え続け、各地で地場産業を抱えている地方自治体には特に参考にされている。この組織活用は全国的に今後益々大きな意義を持つと思われる。

海外向けにも動き始め、JETROとの提携も進み、商品紹介も出始めた。JETROとの関係はますます深まると思われる。

BNは、出身の大手企業に製品紹介することからスタートした訳であるが、当初、大手は中小企業製品に対し興味が薄かった。しかし継続的に製品紹介とBNの活動・組織について理解を深めてもらうよう努めた結果、大手メーカーの中で積極的に中小企業製品を取り込もうとする企業が出始めてきた。加えて個人的人脈が予想以上に活用できたことも満足の一つであった。

## 中小企業の技術と販路

中小企業は優れた製品や技術を持っていても、営業力、販路、人、金が不足している。こういった弱点をBNが公社本部とともにサポートし、技術アドバイス・販路開発・資金手当も含め会社紹介を行う。

結果として、BNの紹介による中小企業製品が着実に陽の目を見るようになり始めた。大手企業ではコスト的に開発できない製品とか、アイディアにあふれ、予想を超えて

大化けし得る開発製品が登場しつつある。

中小企業の中で製品開発で認識を新たにした企業も増え、大手企業の目にも変化が見られる。大手と中小のコラボレーションの進展が加速して欲しいものである。

## BNとABIC

これまでに採用されたBNの人数は実数で140名に達した(ABICでは24名、延べで47人)。

原則毎年20名のBNが入れ替わるが、推薦母体として「新現役ネット」の積極性が際立っている。商社OBであってもかなり新現役ネット所属が多いことも意外であった。次いで商工会議所所属が多く、「日本技術士会」と「コアネット」がそれに続き、次にABICとなっている。今年度のABIC会員の採用は2名に止まったが、継続を含め、合計10名が活躍している。

東京都によるBN組織立ち上げは大いなる事業性の前触れであり、全国的に今後ますます脚光を浴びることになろう。特に商社出身BNは間口が広く、これからの支援活動に欠かせない。ABICから多くの会員がBNを目指して欲しいものである。ABICのより強い推薦を期待したい。

## 終わりに

4年間の活動を通じて感じたことは、予想以上にアイディアにあふれた開発製品を多く見ることができたのは大きな経験であり、企業経営者とのやり取りは、かつての現役時代にはなかった新たなページでもあった。また、紹介した製品が大手企業に採用されたときは、喜びもひとしおであった。60歳を越えて多くの新しい友人を得たことは、何にもまして素晴らしい出会いであった。

## 自治体・中小企業支援

# フランスから大型農業ミッション来日、通訳の支援

ふくしま ひとし  
福島 齊 (元 三井物産)

ABIC中小企業支援グループの依頼により、フランス語堪能な4名の会員がフランス農業ミッションの通訳としてアテンドしました。

依頼主は、種子会社のみかど協和株式会社で、同社の株主でもあるフランスの種子会社の幹部およびフランス中南部の町クレルモン・フェラン近郊の農家（夫妻15組）の合計36名が日本の農業視察を行い、日仏技術交流を発展させようという狙いです。

3月27日、28日の2日間、千葉県訪問にあたって、通訳4名を頼みたいと、千葉県産業振興センターを通じてABICに依頼があったのは1月中旬のことでした。

フランス語経験の深い、鈴木惟高（元伊藤忠商事）、土屋英五（元三菱商事）、岡部紘（元東食）各氏の参加も得て、スケジュールの検討、説明資料の準備段階から協力を进行了。何しろ視察の対象が広く、日本野菜の紹介、栽培方法、新種開発、さらには遺伝子組み換えからリサイクル活動にいたるまで現場で説明できるように、日本語資料を予めフランス語に訳しておかなければなりません。2月中旬からその準備に取りかかり4人で分担し、なんとか間に合わせました。

初日は、幸い天気に恵まれ、木更津のホテルから大型バスに40人が乗り合わせて、銚子まで行き、大根、キャベツの栽培現場から見学を開始しました。フランス人も大半が農業に携わっている人達なので、自ら大根を抜き、包丁で切り取ってその場で試食をしました。途中千葉県庁の職員も乗り込み、バスの中で県の農業活動を説明し、それを私達が携帯マイクを使って交代で通訳しました。午後は木更津市にある千葉県の「かずさアカデミアパーク」で日本の



大根栽培現場の見学

DNA研究の紹介がありましたが、さすがにこれはフランス人の専門家が英語からフランス語への通訳を担当しました。

2日目は、まず県庁を訪問、大会議室で農林水産部次長が千葉県の農林水産業について説明した後に、堂本知事が歓迎のスピーチを行いました。挨拶原稿は予めもらっていて仮訳も準備していましたが、それとは関係のない話をされ、即時通訳をする羽目になりました。知事も若いころヨーロッパを旅し、フランスが農業大国であることに感銘を受けたとか、フレンチレストランは東京に沢山あるが、フランス野菜はみな千葉で生産し東京に送っていることなど話されました。

その後、千葉市緑区土気にあるイチゴのハウス栽培見学と日本式イチゴ狩りで旬のイチゴを堪能し、昼食をはさんで、農業研究所を視察してスケジュールを終了しました。

その後、一行は京都に向かうため、東京駅の新幹線ホームまで随行し、お別れしました。

私たちもこの2日間、千葉県の農業をよく知ることができました。産出額では、鹿児島県、茨城県と並んで、北海道に次ぐ2位グループですが、農地の宅地化、農業従事者の減少（昭和60年に30万人→平成17年は18万人）と高齢化（65歳以上が65%）など問題を抱えています。の中でも農事組合法人和郷園のように作物の付加価値を高め、直販により消費者に密着した生産性の高い農業を実現している新しい動きも出ています。

ABICでも4人の通訳が一度にアテンドしたことは今までに経験がないそうですが、今回の支援実績は今後ABICの活動を広げる契機になることと確信しました。



堂本千葉県知事を訪問

## 教育

## 大学講座

## ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東」 調査にABIC会員が協力

2006年度に文部科学省が採択した「世界を対象とした地域研究推進事業」の一つに「アジアのなかの中東：経済と法を中心に」(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/index.htm>)があり、研究代表者は一橋大学大学院経済研究科の加藤博教授です。

この調査の目的は、社会のニーズに対応する中で、中東をアジアの中で理解する視点を得て、欧米中心の中東地域研究から脱し、日本と中東の直接的な協力関係に立つ、学際的かつ地域横断的な中東地域研究を構築することにあります。想定されている社会的ニーズとは、法と経済における軋轢・摩擦の文化的背景を解明し、日本・中東間における認識・評価上のミスマッチを解消することによって、中東を日本にとって身近なものにすることにあります。

この調査では、日本内外の研究機関・研究者・留学生・民間企業関係者などのネットワークを形成し、中東研究者のグループが企画されたプランに沿って、第1に、日本と中東の関係機関や関係者に対し、アンケートとインタビューによる相互認識に関する意識調査を、第2に、中東各地において、ひと・もの・かねの移動を中心とした、社会経済調査を行うことになっています。

ABIC会員には多くの中東駐在経験者がおられ、また現在も日本貿易会会員の商社は中東各地に駐在員を派遣しています。中東の日本人コミュニティにおける商社関係者のプレゼンスは大きいのが現状です。昨年このプロジェクトが企画された時に、加藤教授と研究者のグループからABICに協力の依頼がありました。

ABICとしても日本と中東の相互理解が深まることや、



日本語・中国語・アラビア語など  
5カ国語版作成された研究紹介パンフレット

中東で経済活動や日常生活を行っている日本企業、駐在員に、現実的かつ実践的な情報を提供することは意義あると考え、全面的に協力しています。

具体的には、昨年10月24日に中東駐在経験者15名にABICに集まっていたいただき、研究者グループにその経験を話していくだけ懇談会を持ちました。「さすが商社の人の経験は深く、多方面に渡り意義あるものが多くある」と今後の調査に役立つことが、研究者グループに確認されています。また法務研究者は、商社の法務部を訪問し、中東における法体系やその運用の現状について包括的な話を聴取することができました。

今後はABICの会員の中東駐在経験者と、現在中東に駐在や居住されている方々へのアンケート調査を行っていきます。また研究者が実際に中東各地を訪問し、面接調査することも本格的に始まっており、この調査は今後4年継続される予定です。

(大学講座担当コーディネーター 谷川 達夫)

## 関西地区懇親会を開催

3月23日(金)午後5時～7時、住友ビル本館会議室にて開催しました。ABIC関西地区、活動会員約60名の参加者を得て、天野日本貿易会専務理事(ABIC監事)の挨拶に続き、三幣理事長の乾杯挨拶の後、参加者の活発な交流が行われ、大変盛会でした。



## 教 育

## 小中高国際理解教育

## 中学校への出張授業体験記

みずかわ ひさお  
水川 久夫 (元三井物産)

千代田区の九段中等教育学校への出張授業があるとのABICの案内があり、「韓国から日本を見ると?」というテーマで応募したところ、幸いにも採用され、他の7人のABIC講師と一緒に本年3月、授業に赴きました。

ABICでの事前ガイダンスと、その後の学校側との打ち合わせを経て、簡単なレジュメを用意して、50分の授業を2回(3年生と2年生)行いました。

在職中韓国に駐在したことがあります、まさに1979年10月、時の朴正熙大統領の暗殺事件の翌日、非常戒厳令の真っ最中に、家族が東京から到着したこともあり、駐在期間中も、また帰国後も日本と朝鮮半島の関わりについて、関心を持って種々勉強してきたことが、このテーマを選んだ理由がありました。

授業では、私がそれまで疑問に思っていたことを中心に、盛りだくさんの内容に触れることにしました。①古代の渡来人が、それまで比較的に遅れていた日本に仏教、建築、文字など多くの文化を伝えたこと(韓国の教科書では、教えてあげた、教化したと書かれている)、②なぜ(百濟)と書いて(くだら)と読むのか(韓国では、ペクチエと読む)、③日本語とハングルの類似性(モンゴル語などとともにウラルアルタイ語族で文法が同じ)、ハングルの簡単な読み方、④朝鮮征伐(韓国では壬申倭乱)、伊藤博文を暗殺した安重根は、日本ではテロリストであるが、韓国では義士と呼ばれる人達の一人であること、⑤日韓併合は、韓国では国権被奪と言い、独立国の地位を否定された屈辱的事実であること、⑥なぜ戦後日本は一つの国として存続したのに、戦争責任のない朝鮮半島が分断された国家になったのか、⑦毎年3月1日、8月15日に、日本で隣の国のことと思う人は多くはないと思うが、韓国では「三一節」「光復節」と呼ばれる国民の休日であり、「三一独立運動」は日本の植民



地支配の終焉として、日本からの解放を祝っていること、等々。

時間は50分と決して長いとは言えませんでしたし、中学生には幾分重過ぎる内容かとも思いましたが、大人を相手にするようなつもりで講義を行いました。特に強調したかったのは、いくら歴史は後世の史家が決めると言っても、立場が異なれば見方も違ってしまうということです。これからますますグローバル化する社会において、異なる立場の人々の見方、意見を理解していくことが重要とのメッセージを伝えたかったです。

生徒の大部分は、真剣に聞いてくれて、その後に送って頂いた生徒の感想文の中にも、的確に私の意図を汲み取ってくれて書かれたものもありました。また、韓国籍の生徒からは、両国の夫々の見方を理解することができてありがとうございました、と意義を認めてくれました。

歴史教育の現場では、現代史を対象とするものは少ないと思いますが、いろいろな国と付き合っていくには、現代史、特に20世紀の歴史を理解しておくことが肝要なことだと思います。我々は、比較的自由な立場で論じることができますので、この種の企画があれば、参加ていきたいと思っています。

何より感じたことは、「教えることは、学ぶことなり」ということで、都立図書館、区立図書館には、大いにお世話をになりました。

## 講座講師一覧

氏名	出身企業	対象国	授業テーマ
大西輝明	若狭湾エネルギー	ヨルダン	砂漠の国とその住民
森本 勝	JICA	タイ	開発途上国と日本の国際協力
広瀬真市	伊藤忠商事	アメリカ	米国と日本の教育の違い
世戸哲郎	住友商事	フィリピン	フィリピンの生活
田中昭彦	三井物産	ブラジル	ブラジルの社会
難波靖雄	三菱商事	ドイツ	ドイツの生活と学校制度
中島正博	日商岩井	スーダン	イスラム教国への経済協力

## 留学生支援

# 2007年春季新入館者歓迎パーティ

東京国際交流館恒例の春季新入館者歓迎パーティが5月12日（土）開催され、100名超の新入館留学生が迎え入れられました。パーティにはABICを代表して三幣理事長が参加しました。交流館代表の挨拶の中で、ABICからの支援に対する謝辞を繰り返し頂戴しました。

当日は快晴に恵まれて同館中庭に留学生による各国自慢の屋台が並んで手料理の販売で賑わう中、ABIC会員およびABIC支援各社とその社員から提供いただいた品々でバザーを開催、豊富な品揃えが好評で記録的な売れ行きを見せました。ご提供いただいた皆様に感謝申し上げます。次回の秋季入館者歓迎パーティの節には、またバザーを予定していますので引き続きご支援いただきたくお願い申し上げます。

また、ABICの支援活動より茶道教室および書道教室が参加、中庭に設置した20畳ほどの畳敷き会場では、茶道教室の田中先生、潮先生や生徒達が茶菓を接待する野立てが催され、100名近くの来客がありました。書道教室は特

別に設置されたテントで作品展と醍醐先生による体験書道教室が開かれて20名近くが参加、いずれも予想をはるかに超える大盛況でうれしい悲鳴を上げました。

（留学生支援グループ）



バザー



茶道教室 野点



書道体験教室

## 「ABICパソコン研修講座」を開催

IT技術を使って会員の活動分野を広げる支援活動として、4年ぶりにNPOオクトマン シルバーパソコン俱楽部 (<http://www2.ttcn.ne.jp/~OCTHOME/>) の全面的な協力により、本年2月と4月に「パソコン研修講座」をオクトマンの青山及び浜松町教室にて開催。ABIC会員延べ25名が受講。好評につき6月も実施中です。

受講コース、教室・日時時間帯等の受講者のニーズに沿ったクラス編成により、受講者3~5名に対し講師1名・アシスタント2、3名という個人指導に近い講座です。『中高年の初めてのパソコン入門講座』も開設しましたので会員ご家族の参加も歓迎します。次回は9月を予定しています。

お問い合わせ先：ABIC事務局 扇 E-mail : fumiko.ohgi@jftc.or.jp TEL : 03-3435-5973

私の  
ボランティア活動

## スペシャルオリンピックス

スペシャルオリンピックス冬季世界大会実行委員会理事

たなか たけお  
**田中 武夫** (元丸紅)

話し下手の話し嫌いで、講演の類は断り通してきたのに、ご高齢の恩師の強引な説得にあって母校の創立記念講演を引き受ける羽目になった。恩師は商社での経験を踏まえて後輩にハッパをかけろと言われるが、今の若者に私の話しが通じるのか。梅雨の最中、冷房なしの体育館に鮓詰めの生徒が相手である。しかし心配は無用であった。くそ暑い一時間半、目を輝やかせて付き合ってくれた。それは話しの巧みさのせいでは断じてなくて、本題の流れの中で触れた、あるボランティア活動に感動してくれたのである。それは知的発達障害者に関わる話であった。

商社の仕事に40年も浸かつていれば、貿易や投資は無論、政治、外交、軍事、文化摩擦など多くの局面で国際社会の厳しさを思い知る。多少の喜びを味わいながらも、多くの苦汁を嘗めてきた。そうした中で、私自身をも含めた日本人や日本という国に恐ろしく欠けているものを一つあげるなら、国際社会の厳しさに負けないタフネスと優しさだろう。タフさと優しさは裏腹だ。タフでなければ生きられないが優しくなければ生きる資格はない。国家も個人もタフであるだけ優しさも備え、算盤を越えた志があってこそ受け入れられる。

経済専一にひた走ってきた日本が置き忘れてきたものを見つめ直して見ないか。例えば知的発達障害者に先入観を捨てて接してごらん。無能で社会のお荷物と見下していたかも知れない人達がどんなにか素晴らしい存在で、何かしてあげるつもりの君達のほうが貰っているものが多い事に気づいてきっと感動する。そんな話の流れで、私が関わっている国際団体の話をし、その活動をNHKが放映した特集番組のビデオの一部を見てもらったのである。

「スペシャルオリンピックス」という言葉をご存知だろうか。そう尋ねたら、一人だけが手を挙げた。それ程日本での知名度は低いが、発祥の地米国では100人のうち95人が知っている。それは知的発達障害者が一般市民と共に日常的にスポーツを楽しみ、スポーツで頑張ることを通じて自立や社会参加を促す社会運動で、ケネディ大統領の妹ユニスが知的発達障害者に自宅の庭を開設してスポーツを楽しんでもらったことから始

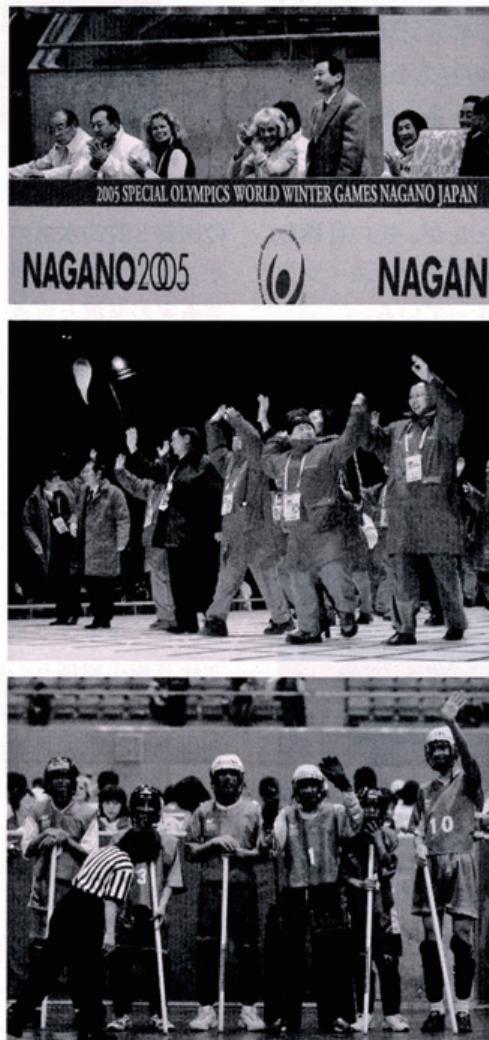
まった。知的発達障害者の姉ロズマリーに対する、世間の遇し方はおかしいとの彼女のつのる思いが発端である。

その運動はたちまち世界160カ国に広がって、日常のスポーツ訓練に参加するアスリートは230万人、それを支えるボランティアも100万人を超える世界最大のスポーツ組織となった。IOCとも提携し、夏季と冬季の世界大会も開催する。2005年の冬にはアジアで初めてのスペシャルオリンピックス(SO)冬季世界大会が長野で開催され、長野パラリンピックの折の3倍に及ぶ84カ国から3千人の選手団が参加した。今年の秋、上海で開催される夏季大会では8千人の選手団と4万人のボランティアが参加する。

講演の後、多くの感想文が送られてきた。いずれも自分の先入観を恥じ、アスリートの才能に驚き、障害も一つの個性と受け止め、人を人として受け入れることの素晴らしさを称え、他人事と思っていたことに感動した自分に驚いた…、などの熱い思いを綴る言葉で溢れていた。見事な感性で応えてくれた後輩諸君に拍手喝采である。SOについては下記をご参照ください。

SO国際本部 : [www.specialolympics.org](http://www.specialolympics.org)

SO日本 : [www.SON.or.jp](http://www.SON.or.jp)



エッセー

## シンガポールの変貌： 目指すはギャンブル・シティか 国際文化芸術都市か？

社団法人 日本シンガポール協会会長 さわだ とよはる 澤田 豊治（元住友商事）

クリーン＆グリーンが売り物のシンガポールが、カジノの解禁に踏み切った。2009年から10年にかけて2つの大型カジノが出現する。治安が乱れ、犯罪も増加、社会の健全性が損なわれると心配する向きが少なくない中でだ。博打好きと言われる華人が4分の3を占めるシンガポールは、ギャンブル・シティに変貌するのだろうか？ その答えを出す前に、シンガポールが現在進めている「ルネッサンス・シティ構想」についてちょっと触れたい。独立から僅か30年弱で、高度成長を達成し、先進国レベルの豊かな国創りに成功したシンガポールが、次の目標として、第二のベニスを目指す「ルネッサンス・シティ構想」の実現に向かって突っ走っている。

かつて、文化の砂漠と言われていたシンガポールが、豊かな文化芸術国家創りへ挑戦しているのである。90年代初めからハード面での整備・拡充や、小中学生への情操教育に注力している。昨年、天皇・皇后両陛下がシンガポールを訪問した際に案内された「新国立図書館」や、1,600席のコンサート・ホールと2,000人収容可能な大劇場を有するアジア最大の総合文化芸術施設「エスプラナード・シアターズ・オン・ザ・ベイ」の完成はそのシンボルであろう。

「芸術の家（The Art House）」もユニークだ。最近まで国会議事堂として使用していた歴史的建造物を改装し、海外との芸術交流活動や芸術家の卵を養成する「The Art House」に変えてしまった。シンガポールで博物館や美術館を訪れるとき、先生に引率された子供たちを目にすることが多い。時には騒がしいと思うこともあるが、次世代への知識や芸術鑑賞力教育を目的とするプログラムの一環なのである。



エスプラナード・シアターズ・オン・ザ・ベイ  
シンガポール政府観光局提供



シンガポールの高層ビル街を背景に立つ筆者

こうした準備作業を経て、2000年に文化芸術環境の刷新と質的水準の飛躍的向上を目指した「ルネッサンス・シティ構想」が打ち出された。内外で若手芸術家の発掘と育成、トップ・レベルの海外文化人や芸術家の招聘、シンガポール人芸術家の海外演奏や公演活動の活発化を戦略的に推進しており、21世紀半ばまでには、ロンドンやニューヨーク並みの国際文化芸術都市になろうという一大構想が着々と進んでいる。誌面の都合上詳細には触れられないが、既に幾多の成果が出ているプロジェクトである。

カジノ解禁決定をこの背景の中で考えると、それは決してギャンブル・シティ化などではなく、国際文化芸術国家創りの重要な一環だということが理解されよう。カジノは賭博であり、その弊害リスクは否定できないが、人間が本能的に持つ非日常的な楽しみの一つでもある。貧しい途上国では、一攫千金を夢見る人たちへの生活破壊リスクもあるが、生活レベルがある水準を超えると、社会秩序を乱すリスクなど無くなってしまうことは、戦後日本の競輪や競馬の歴史を見ても明らかであろう。

多くの先進国がずっと前からカジノを公認しているが、社会的弊害を引き起こしているところは見当たらない。カジノは一つの文化として、観光客や自国民の非日常的な楽しみの選択肢になっているのである。シンガポールもそういうレベルに達しており、心配は無用なのである。それよりも、世界トップ・レベルの国際芸術文化都市がどのように実現されるかに大いなる関心を持って、シンガポールの今後を見守っていきたい。

## 2007年度ABIC事務局組織

7月1日より下記の体制となりましたのでお知らせ致します（コーディネーター3名退任、3名新任）。

理事長	三幣 利夫
常務理事・事務局長	名鏡 敬治
事務局（2名）	扇 文子、道家 千波 mail@abic.or.jp
コーディネーター（21名）	

- 総務・経理
- 自治体・中小企業支援グループ  
[smesupp@abic.or.jp](mailto:smesupp@abic.or.jp)
- 外国企業支援グループ  
[support@abic.or.jp](mailto:support@abic.or.jp)
- 大学講座グループ  
[univ@abic.or.jp](mailto:univ@abic.or.jp)
- 関西学院大共同プロジェクト
- 中高校国際理解教育グループ  
[krikai@abic.or.jp](mailto:krikai@abic.or.jp)
- 留学生支援グループ  
[odaiba@abic.or.jp](mailto:odaiba@abic.or.jp)
- アジアグループ  
メコンデスク  
[mekong@abic.or.jp](mailto:mekong@abic.or.jp)
- インドネシア・インド他デスク  
[indo-desk@abic.or.jp](mailto:indo-desk@abic.or.jp)
- 中国デスク  
[china@abic.or.jp](mailto:china@abic.or.jp)
- 中南米デスク  
[chunanbei@abic.or.jp](mailto:chunanbei@abic.or.jp)
- 関西デスク  
[kansai-desk@abic.or.jp](mailto:kansai-desk@abic.or.jp)

【退任】6月30日付

自治体・中小企業支援グループ  
外国企業支援グループ  
中国デスク

( ) は兼務者

宇佐見 和彦  
高廣 次郎、佐藤 徹

〈新任〉 西山 勝昭

増田 政靖、森 和重、猪狩 真弓、布施 克彦、谷川 達夫、  
細野 良敦、角井 信行、川俣 二郎

山田 雅司、田中 武夫

篠崎 尚

橋本 政彦

空席

(森 和重)

藤原 照明、大西 稔男、赤田 堅、  
田邊 肇

篠田 正義  
大道 豊彦  
久佐賀 義光

**新会員登録票・アンケートを未提出の方はご協力願います。**

**種々のご案内をお届けできなくなることもございますので、宜しくお願ひ申し上げます。**

当センターホームページ「賛助会員・活動会員入会案内」(<http://www.abic.or.jp/register/index.html>) の  
「活動会員登録票」にご記入のうえ事務局宛てお送り下さいますようお願ひ申し上げます。

お問い合わせ先 : Tel. 03-3435-5973

Fax. 03-3435-5979

e-mail [mail@abic.or.jp](mailto:mail@abic.or.jp)

扇、道家

## 会員入会のお願い

国際社会貢献センターの活動にご賛同頂き、会員として資金的援助をしていただける個人の方や企業、団体のご入会をお願い申し上げます。

種類	内容	年会費
正会員	センターの活動を推進する個人、法人及び団体。 (理事会の承認を得て入会)	法人及び団体 一口 50,000円
		個人 一口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める個人、法人及び団体。	法人及び団体 一口 10,000円
		個人 一口 5,000円
活動会員	センターに登録し、センターの事業に参加しようとする個人。	不要 一 一

### 正会員

団体・法人(16社)		(社名五十音順)			
〈10口〉	(社)日本貿易会	伊藤忠商事(株)	住友商事(株)	双日(株)	
	豊田通商(株)	丸紅(株)	三井物産(株)	三菱商事(株)	
〈4口〉	㈱日立ハイテクノロジーズ				
〈2口〉	稻畑産業(株)	長瀬産業(株)	阪和興業(株)		
〈1口〉	協同木材貿易(株)	興和(株)	JFE商事ホールディングス(株)	蝶理(株)	
個人(6名)		(敬称略・入会順)			
池上久雄	寺島實郎	小島順彦	宮原賢次	吉田靖男	岡素之

### 賛助会員

法人(2社)		(社名五十音順)							
(有)イーコマース研究所		キーリサーチネット(株)							
個人(315名)									
下記は2007年3月以降ご登録お申し込み頂いた方です (敬称略・氏名五十音順)									
〈2口〉	鬼山敬邦								
〈1口〉	芦刈茂樹	大久保浩司	大浩義之	勝部實					
	九鬼隆彦	篠崎尚	園田真一	蓮沼恒郎					
	福井隆治	星出拓	村岡信明	吉川正男					
	吉田裕								

### 活動会員 1,691名

(2007年6月29日現在)

e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく！

e-mailアドレス・住所等の変更、  
ファックス会員でe-mailアドレス取得の方は、  
急ぎ事務局へご連絡下さい。

e-mail : mail@abic.or.jp FAX. 03-3435-5979